

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,626,021,543
①生活インフラ・国土保全	3,143,979,477	(2) 長期未払金	
②教育	287,336,618	①物件の購入等	8,991,009
③福祉	12,121,483	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,263,220	③その他	1,035,666
⑤産業振興	248,325,832	長期未払金計	10,026,675
⑥警察	57,897,298	(3) 退職手当引当金	239,567,071
⑦総務	71,432,019	(4) 損失補償等引当金	8,413,926
有形固定資産計	3,827,355,947	固定負債合計	1,884,029,215
(2) 売却可能資産	5,492,454	2 流動負債	
公共資産合計	3,832,848,401	(1) 翌年度償還予定地方債	99,100,483
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,522,572
①投資及び出資金	44,163,208	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,142,236
②投資損失引当金	△ 491,526	(5) 賞与引当金	14,001,593
投資及び出資金計	43,671,682	流動負債合計	140,766,884
(2) 貸付金	36,000,324	負債合計	2,024,796,099
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	1,125,555,779
②その他特定目的基金	59,611,619	2 公共資産等整備一般財源等	1,952,355,845
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 941,976,158
④その他定額運用基金	200,000	4 資産評価差額	2,575,884
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,138,511,350
基金等計	59,811,619		
(4) 長期延滞債権	6,433,122		
(5) 回収不能見込額	△ 5,455,837		
投資等合計	140,460,910		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,566,986		
②減債基金	150,965,605		
③歳計現金	15,169,653		
現金預金計	188,702,244		
(2) 未収金			
①地方税	1,417,311		
②その他	286,505		
③回収不能見込額	△ 407,922		
未収金計	1,295,894		
流動資産合計	189,998,138		
資産合計	4,163,307,449	負債・純資産合計	4,163,307,449

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	585,940,145
②教育	29,592,768
③福祉	66,616,911
④環境衛生	16,519,737
⑤産業振興	548,288,023
⑥警察	728
⑦総務	117,137,546
計	1,364,095,858

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	294,364,258
②地方債	366,667,418
③一般財源等	703,064,182
計	1,364,095,858

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,339,949
②債務保証又は損失補償	11,263,267,309
（うち共同発行地方債に係るもの）	11,252,000,000
③その他	6,585,025

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち951,732,534千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,042,975,432		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,725,122,026	1,725,122,026	
債務負担行為支出予定額	15,003,615	13,549,247	1,454,368
公営事業地方債負担見込額	30,364,077		30,364,077
一部事務組合等地方債負担見込額	362,481		362,481
退職手当負担見込額	263,709,307	263,709,307	
第三セクター等債務負担見込額	8,413,926	8,413,926	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	1,193,809,305		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	190,710,133		
地方債償還額等充当歳入見込額	34,121,372		
地方債償還額等充当交付税見込額	968,977,800		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	849,166,127		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,039,935,778千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,051,763,672千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	224,931,030	34.1%	8,474,424	152,682,964	4,518,178	5,326,130	14,826,872	29,889,290	7,981,073	1,232,099		0
	(2)退職手当引当金繰入等	19,940,980	3.0%	727,754	14,839,047	133,229	415,571	1,415,711	1,874,045	505,111	30,512		0
	(3)賞与引当金繰入額	14,001,592	2.1%	528,109	9,502,412	282,001	331,800	922,841	1,860,772	497,563	76,094		0
	小計	258,873,602	39.3%	9,730,287	177,024,423	4,933,408	6,073,501	17,165,424	33,624,107	8,983,747	1,338,705		0
2	(1)物件費	28,036,119	4.3%	2,709,888	5,920,252	3,281,303	1,040,519	5,866,929	5,155,117	3,511,761	108,021		442,329
	(2)維持補修費	11,734,328	1.8%	10,554,192	964,501	0	34,346	24,676	97,514	59,099	0		
	(3)減価償却費	104,657,980	15.9%	73,572,659	7,319,044	752,530	548,765	15,877,864	4,192,711	2,394,407			
	小計	144,428,427	21.9%	86,836,739	14,203,797	4,033,833	1,623,630	21,769,469	9,445,342	5,965,267	108,021		442,329
3	(1)社会保障給付	16,765,012	2.5%		327,879	13,566,092	2,871,041						
	(2)補助金等	154,039,819	23.4%	884,361	8,730,154	85,353,258	10,003,736	13,236,322	241,613	8,964,816	202,432		26,423,127
	(3)他会計等への支出額	2,528,442	0.4%	2,453,378	0	0	75,064	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,589,625	8.4%	14,789,065	57,639	10,665,238	2,576,691	18,116,102	0	9,384,890			0
	小計	228,922,898	34.7%	18,126,804	9,115,672	109,584,588	15,526,532	31,352,424	241,613	18,349,706	202,432		26,423,127
4	(1)支払利息	26,520,707	4.0%								26,520,707		
	(2)回収不能見込計上額	233,132	0.0%									233,132	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0	0	0	0	0	0			0
	小計	26,753,839	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	26,520,707	233,132	0
経常行政コスト a	658,978,766		114,693,830	200,343,892	118,551,829	23,223,663	70,287,317	43,311,062	33,298,720	1,649,158	26,520,707	233,132	26,865,456
(構成比率)			17.4%	30.4%	18.0%	3.5%	10.7%	6.6%	5.1%	0.3%	4.0%	0.0%	4.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	12,641,245		1,339,992	705,763	1,315,993	356,856	348,704	2,339,076	153,051	0	356,552		0	5,725,258
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,713,027		459,630	7	422,533	16,894	885,900	0	50,855	0	0		0	877,208
経常収益合計 (b + c) d	15,354,272		1,799,622	705,770	1,738,526	373,750	1,234,604	2,339,076	203,906	0	356,552		0	6,602,466
d/a	2.3%		1.6%	0.4%	1.5%	1.6%	1.8%	5.4%	0.6%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	643,624,494		112,894,208	199,638,122	116,813,303	22,849,913	69,052,713	40,971,986	33,094,814	1,649,158	26,164,155	233,132	26,865,456	△ 6,602,466

純資産変動計算書

（自 平成23年4月 1日）
 （至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,172,914,121	1,128,611,313	1,971,914,070	△ 927,738,843	127,581
純経常行政コスト	△ 643,624,494			△ 643,624,494	
一般財源					
地方税	212,148,335			212,148,335	
地方交付税	233,413,398			233,413,398	
その他行政コスト充当財源	47,361,963			47,361,963	
補助金等受入	118,887,337	42,128,111		76,759,226	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,872,516			△ 3,872,516	
公共資産除売却損益	△ 321,052			△ 321,052	
投資損失	△ 1,177,553			△ 1,177,553	
損失補償等引当金繰入等	333,508			333,508	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,716,378	△ 13,716,378	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,146,990	1,146,990	0
貸付金・出資金等への財源投入			81,669,811	△ 81,669,811	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 13,178,222	△ 82,696,642	95,874,864	
減価償却による財源増		△ 32,005,423	△ 72,652,557	104,657,980	
地方債償還等に伴う財源振替			41,551,775	△ 41,551,775	
資産評価替えによる変動額	2,267,950				2,267,950
無償受贈資産受入	180,353				180,353
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,138,511,350	1,125,555,779	1,952,355,845	△ 941,976,158	2,575,884

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	259,719,937
物件費	28,036,119
社会保障給付	16,765,012
補助金等	154,039,819
支払利息	26,520,707
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	281,328
その他支出	15,747,905
支出合計	501,110,827
地方税	212,386,902
地方交付税	233,413,398
国補助金等	63,550,782
使用料・手数料	11,007,512
分担金・負担金・寄附金	1,316,669
諸収入	8,062,837
地方債発行額	69,730,170
基金取崩額	24,796,842
その他収入	34,526,273
収入合計	658,791,385
経常的収支額	157,680,558

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	77,382,805
公共資産整備補助金等支出	55,589,625
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,260
支出合計	133,004,690
国補助金等	33,973,193
地方債発行額	52,742,830
基金取崩額	8,877,180
その他収入	2,703,129
収入合計	98,296,332
公共資産整備収支額	△ 34,708,358

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,497,024
貸付金	74,147,931
基金積立額	76,791,492
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,214,854
地方債償還額	91,125,065
長期未払金支払支出	3,642,360
支出合計	249,418,726
国補助金等	21,363,362
貸付金回収額	73,943,913
基金取崩額	21,132,435
地方債発行額	2,153,033
公共資産等売却収入	1,250,795
その他収入	4,475,430
収入合計	124,318,968
投資・財務的収支額	△ 125,099,758

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,127,558
期首歳計現金残高	17,297,211
期末歳計現金残高	15,169,653

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,566千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		881,406,685	千円
地方債発行額	△	124,626,033	
財政調整基金等取崩額	△	20,941,300	
支出総額	△	883,534,243	
地方債元利償還額		117,641,206	
財政調整基金等積立額		53,198,127	
基礎的財政収支		23,144,442	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(53,881,140千円)及び償却資産残高(290,047,684千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び県営産業団地			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、23年度末時点では平成21年3月31日を評価基準日としている。			

23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) ※ 7に同じ
10	地方債 ① 過疎代行事業に係る残高 ② 満期一括償還を行う地方債の残高 ③ 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの25年度以降の支出予定額を計上
12	退職手当引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの24年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	①損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 ②当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

貸借対照表（県民一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	757,712
①生活インフラ・国土保全	1,465,068	(2) 長期未払金	
②教育	133,896	①物件の購入等	4,190
③福祉	5,649	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,919	③その他	483
⑤産業振興	115,718	長期未払金計	4,672
⑥警察	26,980	(3) 退職手当引当金	111,636
⑦総務	33,287	(4) 損失補償等引当金	3,921
有形固定資産計	1,783,515	固定負債合計	877,942
(2) 売却可能資産	2,559		
公共資産合計	1,786,074	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	46,180
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	20,580	(3) 未払金	1,641
②投資損失引当金	△ 229	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,250
投資及び出資金計	20,351	(5) 賞与引当金	6,525
(2) 貸付金	16,776	流動負債合計	65,596
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	943,538
②その他特定目的基金	27,779		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	93	1 公共資産等整備国補助金等	524,499
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	909,781
基金等計	27,872	3 その他一般財源等	△ 438,953
(4) 長期延滞債権	2,998	4 資産評価差額	1,200
(5) 回収不能見込額	△ 2,542	純資産合計	996,528
投資等合計	65,454		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,940,066
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,516		
②減債基金	70,349		
③歳計現金	7,069		
現金預金計	87,934		
(2) 未収金			
①地方税	660		
②その他	134		
③回収不能見込額	△ 190		
未収金計	604		
流動資産合計	88,538		
資 産 合 計	1,940,066		

人口（住民基本台帳（平成24年3月31日現在））
2,145,962 人

行政コスト計算書（県民一人当たり）

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	104,816	34.1%	3,949	71,149	2,105	2,482	6,909	13,928	3,719	574		0
	(2)退職手当引当金繰入等	9,292	3.0%	339	6,915	62	194	660	873	235	14		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,525	2.1%	246	4,428	131	155	430	867	232	35		0
	小 計	120,633	39.3%	4,534	82,492	2,299	2,830	7,999	15,669	4,186	624		0
2	(1)物件費	13,065	4.3%	1,263	2,759	1,529	485	2,734	2,402	1,636	50		206
	(2)維持補修費	5,468	1.8%	4,918	449	0	16	11	45	28	0		
	(3)減価償却費	48,770	15.9%	34,284	3,411	351	256	7,399	1,954	1,116			
	小 計	67,302	21.9%	40,465	6,619	1,880	757	10,144	4,401	2,780	50		206
3	(1)社会保障給付	7,812	2.5%		153	6,322	1,338						
	(2)補助金等	71,781	23.4%	412	4,068	39,774	4,662	6,168	113	4,178	94		12,313
	(3)他会計等への支出額	1,178	0.4%	1,143	0	0	35	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,904	8.4%	6,892	27	4,970	1,201	8,442	0	4,373			0
	小 計	106,676	34.7%	8,447	4,248	51,065	7,235	14,610	113	8,551	94		12,313
4	(1)支払利息	12,358	4.0%								12,358		
	(2)回収不能見込計上額	109	0.0%									109	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	12,467	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	12,358	109	0
経 常 行 政 コ ス ト a	307,078		53,446	93,359	55,244	10,822	32,753	20,183	15,517	768	12,358	109	12,519
(構 成 比 率)			17.4%	30.4%	18.0%	3.5%	10.7%	6.6%	5.1%	0.3%	4.0%	0.0%	4.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,891		624	329	613	166	162	1,090	71	0	166		0	2,668
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,264		214	0	197	8	413	0	24	0	0		0	409
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,155		839	329	810	174	575	1,090	95	0	166		0	3,077
d/a	2.3%		1.6%	0.4%	1.5%	1.6%	1.8%	5.4%	0.6%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	299,924		52,608	93,030	54,434	10,648	32,178	19,093	15,422	768	12,192	109	12,519	△ 3,077

※端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H24.3.31現在) 2,145,962人(住民基本台帳による人口)